



空気をかえよう

第78期 定時株主総会招集ご通知

イステー株式会社

証券コード 4951 お土産のご用意はございません。

日時

2025年6月17日（火曜日）午前10時(受付午前9時)

場所

東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号
リーガロイヤルホテル東京 3階「ロイヤルホール」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

議案

第1号議案 資本準備金の額の減少の件
第2号議案 取締役9名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/4951/>





社 是 誠 実

経営理念

社会に対する奉仕と信頼を使命とし、
絶えず製品の改良を図り
顧客に最も信頼され得る製品または
異色ある製品たらしめること。

企業の永遠の繁栄を図り、
従業員が希望と誇りを持ち
一生を賭して悔ゆるところなき
職場たらしめること。

常に和と礼儀を重んじ、
お客様をはじめとした様々な関係者、
さらには社会全般から最も信頼され得る
最高の会社たること。

パーパス

ここに響くアイデアで、
ふとした瞬間を、
ふふっと笑顔に。

パーパスを軸に基盤事業を更に強固にし、新たな事業展開を目指す
株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第78期定時株主総会を6月17日（火）に開催する運びとなりましたので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

前期の振り返り

2025年3月期は、原材料価格の高騰や円安、衣類ケア事業の不振が影響し、営業利益は計画を下回る結果となりました。中期経営計画「SMILE 2027」の策定とともに、エアケア・ペットケアを軸に事業を推進しました。特に、花王株式会社より譲り受けた「ニャンとも清潔トイレ」の販売開始や、組織体制の見直しによる事業ポートフォリオの最適化に取り組んだ結果、増収増益となりました。消臭力 Premium Aroma シリーズの好調や、防虫剤「ムシューダ NOTE」の若年層からの支持など、商品力の強化が進展しました。自分たちも経営に参画しているという、社員の意識も高まり、全員経営への基盤が着実に整いつつある一年となりました。

サステナビリティ経営の取組み

当社は、真のパブリックカンパニーとしての責任を果たすべく、ガバナンスの一層の強化に取り組んでおります。資本政策の見直しにより、筆頭株主の株式会社シャルダンを完全子会社化した後、吸収合併し、資本と経営の分離を明確化しました。これにより株主構成および株式の流動性を改善し、コーポレートガバナンスの透明性向上と、株主価値の一層の強化を図りました。併せて、株主の皆さまとのエンゲージメントを深めるためのポータルサイト「エスター・ひよこ広場」を開設しました。今後も社会・環境への責任を果たし、お客様に信頼され続ける価値の提供と、持続可能な成長を実現してまいります。

今後の取組み

2026年3月期は、当社にとって「持続的成長への新たな一步」を踏み出す重要な年です。中期経営計画に掲げるとおり、既存事業の基盤強化による売上・利益の確実な確保と、新たな成長分野への投資を加速させてまいります。中でもエアケア・ペットケアにおけるウェルネス領域を軸に、心と体の健やかさに寄与する高付加価値な製品・サービスを通じて、お客様を「ふふっと笑顔に」できる企業を目指します。高付加価値エアケア商品の強化、ペットケア商品の強化、防虫剤の需要創出の促進、原価低減による収益構造の改善にも引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表執行役社長

上月 洋

株主各位

証券コード 4951
(発送日) 2025年5月30日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月26日
東京都新宿区下落合一丁目4番10号

エステー株式会社

代表執行役社長 上月 洋

第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようよろしくお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.st-c.co.jp/ir/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「エステー」または「コード」に当社証券コード「4951」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年6月16日（月曜日）午後5時までに議決権を行使**してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月17日（火曜日）午前10時
2 場 所	東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号 リーガロイヤルホテル東京 3階「ロイヤルホール」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 資本準備金の額の減少の件 第2号議案 取締役9名選任の件
4 招集にあたっての決定事項	議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨およびその理由を書面または電磁的方法により当社にご通知ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、お土産のご用意はございません。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面には、法令および当社定款の規定に基づき、次の事項につきましては記載しておりません。
- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

<株主様に向けたご意見等の受付のご案内>

●当社では日頃より、株主様からのお問い合わせ・ご意見・ご質問等を当社ウェブサイト「株主様からのお問い合わせ」よりお受けしています。本年の株主総会に関する報告事項および決議事項に関しましてご意見等がございましたら、当社ウェブサイト「株主様からのお問い合わせ」よりご連絡ください。年間を通してお寄せいただいたご意見等の中から、多くの株主様がご関心をお持ちと思われる事項につき、株主総会においてご説明させていただく予定です。なお、本年の株主総会に関するご意見等は、会社法施行規則第71条第一号イに定める通知にあたるものではなく、また、当社より個別にご回答することはいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

株主様からのお問い合わせ

<https://www.st-c.co.jp/contact/inquiry/index/3>

<オンデマンド配信のご案内>

株主総会当日の様子は、当社ウェブサイトにおいて後日オンデマンド配信を実施する予定です。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つがございます。



株主総会に ご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2025年6月17日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

車椅子等でご来場の方、介助が必要な方は、受付にて当社係員にお申し出ください。



書面で議決権を 行使する方法

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月16日（月曜日）
午後5時到着分まで



インターネット等で議決権を 行使する方法

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月16日（月曜日）
午後5時完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

株主番号 0000000000 議決権行使回数 000000000000

お 願 い

1. 議決権行使書に付属されない場合は、この議決権行使書（印刷用紙）に賛否をご記入いただき、2025年6月16日午後5時までに到着するように返送ください。

2. 第2号議案の賛否をご表示の際、一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「賛成と反対を両方」に2票の当選候補者の番号をご記入ください。

3. 賛否のご表示は、青色のボールペンにより、はっきりと正確にご記入ください。

4. 議決権をインターネットで行使される場合、下のQRコードをスマートフォンで読み取るか、画面記載のウェブサイトからアクセスし2025年6月16日午後5時までにご返送ください。この場合、議決権行使書を返送される必要はありません。

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

2025年 月 日

00000000

見 本

インターネットと紙面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の2枚目を切り離すにその場会場受付にて提出ください。

インターネット用
議決権行使
ウェブサイト
QRコード

見 本

エスケー株式会社

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1号議案
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
 - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 第2号議案
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
 - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
 - 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

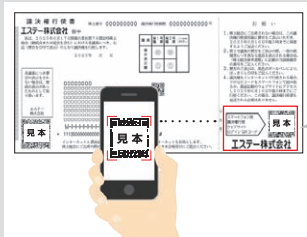
議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

書面およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

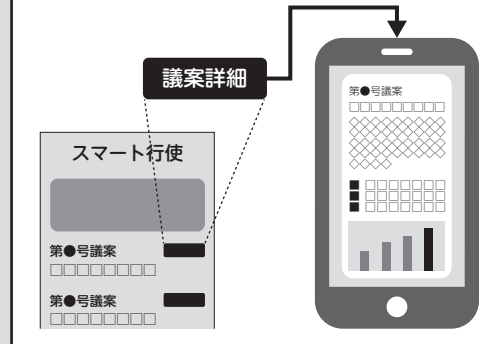
1. ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」の画面上で
株主総会議案の詳細が参照可能です



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

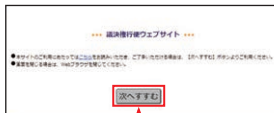
※ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2. 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



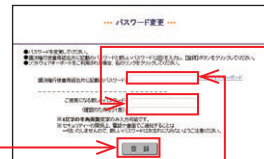
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ) ご自身で新しい
パスワードを設定してください
「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

操作方法などご不明な点は、
右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

1. 資本準備金の額の減少の理由

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金13,617,220,720円のうち8,789,220,720円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2025年6月30日

第2号議案 取締役 9 名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役 8 名全員が任期満了となります。つきましては指名委員会の決議に基づき、取締役 9 名の選任をお願いするものです。
 取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏 名		現在の当社における地位および担当	当社が取締役候補者に期待する分野（スキル・マトリックス）							
				経営戦略	イノベーション	サステナビリティ	マーケティング	グローバル経営	IT・デジタル	財務・会計	コンプライアンス・リスク管理
1	こうづき 上月 再 任	よう 洋	取締役会議長、 代表執行役社長 指名	○		○	○				○
2	よしざわ 吉澤 再 任	こういち 浩一	常務執行役 指名 報酬	○					○	○	○
3	やまもと 山本 再 任	かずなり 一成	執行役		○		○	○			
4	はしもと 橋本 新 任	なるあき 成明	執行役 兼CDO*				○		○	○	
5	まえ だ 前田 再 任	しんぞう 新造 社 外 独 立	指名 監査 報酬	○		○		○			
6	いわ た 岩田 再 任	しょういちろう 彰 一郎 社 外 独 立	指名 監査 報酬	○	○		○		○		
7	の だ 野田 再 任	ひろ こ 弘子 社 外 独 立	指名 監査							○	○
8	わ ち 和智 再 任	よう こ 洋子 社 外 独 立	監査							○	○
9	みやなが 宮永 再 任	まさよし 雅好 社 外 独 立	監査 報酬	○		○				○	○

※ CDO：Chief Digital Officer

指名

指名委員

監査

監査委員

報酬

報酬委員

新 任

新任取締役候補者

社 外

社外取締役候補者

独 立

独立役員候補者

1

こうづき
上月よう
洋

生年月日 1963年7月29日

所有する当社株式数

20,000株



再任

略歴ならびに当社における地位および担当

1987年 4 月	当社入社	2023年 5 月	同常務執行役 業務用事業担当
2002年 4 月	同営業企画グループマネージャー	2023年 6 月	同取締役会議長 兼代表執行役社長 経営全般担当
2004年 2 月	同広島支店長	2023年11月	同取締役会議長 兼代表執行役社長 経営全般担当 兼カスタマーファースト推進本部担当 兼新規事業開発室担当 兼戦略投資室担当 兼カスタマーファースト推進本部本部長
2008年 4 月	同経営企画グループマネージャー	2024年 4 月	同取締役会議長 兼代表執行役社長 経営全般担当 兼新規事業開発室担当 兼戦略投資室担当 兼お客様相談室担当
2009年10月	同執行役 マーケティング部門担当	2024年10月	同取締役会議長 兼代表執行役社長 経営全般担当 兼戦略投資室担当 兼お客様相談室担当（現任）
2011年 2 月	同執行役 R＆D部門担当		
2012年 6 月	同常務執行役 グローバルマーケティング部門担当		
2013年10月	同常務執行役 営業部門担当		
2019年10月	同常務執行役 事業統括部門担当 兼コーポレートコミュニケーション部門担当		
2021年 9 月	同常務執行役 業務用事業担当 兼エスティーPRO株式会社(当社子会社) 代表取締役社長		

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 指名委員会 6/6回 -

重要な兼職の状況

取締役候補者とした理由等

同氏は、1987年当社入社以来、主に営業部門、マーケティング部門に所属し、マーケティング部門担当執行役、R&D部門担当執行役、営業部門担当執行役、事業統括部門担当執行役、コーポレートコミュニケーション部門担当執行役、業務用事業子会社の社長を経て、2023年6月から代表執行役社長を務めるなど、豊富な経験を有している人物です。また、当社主力ブランドを盤石なものに築くなどの功績をあげた人物でもあります。経営の監督の実効性を期待し、引き続き取締役候補者となりました。

2

よしざわ
吉澤こういち
浩一

生年月日 1962年10月26日

所有する当社株式数

16,500株



再任

略歴ならびに当社における地位および担当

1985年 4 月 当社入社
 2007年 4 月 同財務・総務グループマネージャー
 2009年 4 月 同経営企画グループマネージャー
 2010年 4 月 同コーポレートスタッフ部門副部門長 兼経営企画グループマネージャー
 2012年 4 月 同経営統括部門 経営管理本部副本部長 兼経営企画グループマネージャー
 2013年 4 月 同経営企画グループシニアマネージャー
 2014年 4 月 同執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 兼経営企画グループマネージャー
 2014年 6 月 同取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当
 2017年 4 月 同取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼製造部門担当
 2018年 4 月 同取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当

2018年 5 月 NSファーフア・ジャパン株式会社社外取締役
 2019年10月 当社取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当
 2021年 4 月 同取締役 兼執行役 経営統括部門担当 兼関係会社担当
 2023年 4 月 同取締役 兼執行役 経営統括本部担当 兼関係会社担当
 2023年11月 同取締役 兼常務執行役 経営統括本部担当 兼関係会社担当
 2024年 4 月 同取締役 兼常務執行役 経営統括本部管掌 兼関係会社担当
 2024年11月 同取締役 兼常務執行役 経営統括本部管掌 兼企業価値創造本部担当 兼関係会社担当（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 指名委員会 6/6回
 報酬委員会 3/3回

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由等

同氏は、1985年当社入社以来、主に財務部門、経営企画部門に所属し、コーポレートスタッフ部門副部門長、経営戦略部門担当執行役、製造部門担当執行役、経営管理部門担当執行役、経営統括本部担当執行役等を経て、現在は経営統括本部管掌、企業価値創造本部担当および関係会社担当執行役を務めるなど、豊富な経験を有している人物です。経営の監督の実効性を期待し、引き続き取締役候補者となりました。

3

やまもと
山本かずなり
一成

生年月日 1969年7月14日

所有する当社株式数

791株



再任

略歴ならびに当社における地位および担当

1992年 4 月	カゴメ株式会社入社	2023年 7 月	同執行役 国内事業本部担当 兼マーケティング企画本部担当 兼国内事業本部本部長 兼マーケティング企画本部本部長
2000年 4 月	同飲料ビジネスユニットマネージャー		
2011年 4 月	同経営企画室マネージャー		
2012年 9 月	Osotspa Kagome CO.,LTD. (Thailand) Managing Director	2024年 4 月	同執行役 第2事業本部担当 兼マーケティング企画本部担当 兼第2事業本部本部長 兼マーケティング企画本部本部長 兼第2事業本部かおり事業開発部部長
2017年10月	同国際事業本部グローバルコンシューマー事業部事業部長		
2021年 1 月	大王製紙株式会社入社 H & P C本部海外事業部 海外営業部長	2024年 6 月	同取締役 兼執行役 第2事業本部担当 兼マーケティング企画本部担当 兼海外事業本部担当 兼第2事業本部本部長 兼マーケティング企画本部本部長 兼第2事業本部かおり事業開発部部長
2021年 4 月	エリエールインターナショナルタイランド出向 取締役		
2022年 6 月	当社入社 グローバルマーケティング部門マーケティング企画グループ マネージャー	2025年 4 月	同取締役 兼執行役 ウェルネス事業本部担当 兼マーケティングコミュニケーション本部担当 兼海外事業本部担当 兼ウェルネス事業本部本部長 兼マーケティングコミュニケーション本部本部長 (現任)
2023年 4 月	同マーケティング企画本部本部長 兼マーケティング企画部部長		

取締役会等への出席状況

取締役会 10/10回

重要な兼職の状況

—

取締役候補者とした理由等

同氏は、前職の経験を活かし、2022年当社入社以来、国内事業本部担当執行役、マーケティング企画本部担当執行役を経て、2023年12月には花王株式会社よりペットケア事業の譲受けを主導し、また現在は中期戦略のテーマとなる「かおり×ウェルネス×グローバル」のイノベーション領域であるウェルネス事業本部担当、マーケティングコミュニケーション本部担当および海外事業本部担当執行役を務めるなど、企業価値向上のために周囲を巻き込む実行力とリーダーシップの発揮が期待できる人物です。経営の監督の実効性を期待し、引き続き取締役候補者といいたしました。

4

はしもと
橋本なるあき
成明

生年月日 1979年2月11日

所有する当社株式数

952株



略歴ならびに当社における地位および担当

2001年4月 当社入社
2018年4月 同経営戦略部門経営企画グループマネージャー
2021年4月 同執行役 経営企画室担当 兼新規事業担当 兼経営企画室室長
2021年9月 同執行役 事業統括部門担当 兼コーポレートコミュニケーション部門担当

2022年4月 同執行役 営業部門担当 兼国内営業本部本部長
2024年3月 アットアロマ株式会社社外取締役（現任）
2024年4月 当社執行役 経営統括本部担当 兼経営統括本部本部長
2024年11月 同執行役 兼CDO 経営統括本部担当 兼経営統括本部本部長（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会 ー/ー回

重要な兼職の状況

アットアロマ株式会社社外取締役

新任

取締役候補者とした理由等

同氏は、2001年当社入社以来、経営企画室担当執行役、新規事業担当執行役、事業統括部門担当執行役、コーポレートコミュニケーション部門担当執行役、営業本部担当執行役等を経て、現在は経営統括本部担当執行役 兼CDOおよび経営統括本部本部長を務めるなど、業務全般を熟知しております。同氏の豊富な経験と見識にもとづき、当社の企業価値向上を推進するため、新たに取締役候補者いたしました。

5

まえだ
前田しんぞう
新造

生年月日 1947年2月25日

所有する当社株式数

905株



略歴ならびに当社における地位および担当

1970年4月 株式会社資生堂入社
1996年6月 同マーケティング本部化粧品企画部長
1997年12月 同国際事業本部アジアパシフィック地域本部長 兼資生堂アジアパシフィック株式会社取締役社長
2001年4月 同化粧品事業戦略本部推販部長
2003年6月 同取締役執行役員 経営企画室長
2005年6月 同代表取締役執行役員社長

2011年4月 同代表取締役 会長
2013年4月 同代表取締役 会長 兼執行役員社長
2014年4月 同代表取締役 会長
2014年6月 同相談役
2015年6月 ユアサ商事株式会社 社外取締役（現任）
2015年9月 株式会社東芝 社外取締役
2021年6月 当社社外取締役（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 指名委員会 6/6回
報酬委員会 3/3回 監査委員会 6/6回

重要な兼職の状況

ユアサ商事株式会社社外取締役

再任 社外 独立

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、企業経営者としての知識・経験・能力を有し、グローバルビジネスの知見を活かし、取締役会実効性の向上に寄与していただいています。取締役として独立した客観的な立場から、経営の監督の実効性を期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

6

いわ た
岩田しょうい ちろう
彰一郎

生年月日 1950年 8月 14日

所有する当社株式数

2,702株



再任 社外 独立

略歴ならびに当社における地位および担当

1973年 3月 ライオン油脂株式会社（現ライオン株式会社）入社
1986年 3月 プラス株式会社入社
1992年 5月 同営業本部 アスクル事業推進室 室長
1997年 3月 アスクル株式会社 代表取締役社長

2000年 5月 同代表取締役社長兼最高経営責任者CEO
2006年 6月 株式会社資生堂 社外取締役
2019年 9月 株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント 代表取締役CEO（現任）
2020年 7月 セーフィー株式会社 社外取締役（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会	13/13回	指名委員会	6/6回
報酬委員会	3/3回	監査委員会	6/6回

重要な兼職の状況

株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント代表取締役CEO、
セーフィー株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、企業経営者としての知識・経験・能力を有しております。また、全く新しいビジネスモデルを実現し、イノベーションを起こした経験を活かし、取締役会実効性の向上に寄与していただいています。取締役として独立した客観的な立場から、経営の監督の実効性を期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

7

の だ
野田ひろ こ
弘子

生年月日 1960年 7月 3日

所有する当社株式数

一株



再任 社外 独立

略歴ならびに当社における地位および担当

1987年 4 月 港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社
 1987年 8 月 プルデンシャル証券会社東京支店入社
 1990年 3 月 公認会計士登録 野田公認会計士事務所代表 (現任)
 1992年 8 月 インドスエズ銀行(現クレディ・アグリコル・CIB)東京支店入社
 2000年 6 月 カナダ・コマース銀行東京支店入社
 2006年 7 月 株式会社ビジコム入社
 2007年 9 月 プロミネントコンサルティング株式会社 代表取締役
 2010年 5 月 プロビティコンサルティング株式会社 代表取締役 (現任)

2014年 4 月 亜細亜大学大学院アジア国際経営戦略研究科 非常勤講師 (現任)
 2019年 3 月 三井海洋開発株式会社 社外取締役
 2019年 3 月 岡部株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2021年 6 月 当社社外取締役 (現任)
 2022年 6 月 蝶理株式会社 社外取締役
 2023年12月 フロンティア・マネジメント株式会社 社外監査役
 2024年 3 月 三井海洋開発株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2024年 6 月 蝶理株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任)

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 指名委員会 6/6回
 監査委員会 6/6回

重要な兼職の状況

野田公認会計士事務所代表、
 プロビティコンサルティング株式会社代表取締役、
 亜細亜大学大学院アジア国際経営戦略研究科非常勤講師、
 岡部株式会社社外取締役(監査等委員)、
 三井海洋開発株式会社社外取締役(監査等委員)、
 蝶理株式会社社外取締役 (監査等委員)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、公認会計士としての知識・経験・能力を有し、高度な財務分野の知見を活かし、取締役会実効性の向上に寄与していただいています。取締役として独立した客観的な立場から、経営の監督の実効性を期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

8

わ ち
和智よう こ
洋子

生年月日 1960年4月29日

所有する当社株式数

一株



略歴ならびに当社における地位および担当

1989年4月 弁護士登録 梶谷総合法律事務所入所
2006年4月 東京家庭裁判所 家事調停委員（現任）
2015年6月 ニチアス株式会社 社外監査役
2016年3月 大塚ホールディングス株式会社 社外監査役

2019年1月 梶谷総合法律事務所パートナー（現任）
2019年4月 東京家事調停協会 副会長
2019年6月 ニチアス株式会社 社外取締役（現任）
2023年6月 当社社外取締役（現任）
2025年3月 協和キリン株式会社社外監査役（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 監査委員会 6/6回

重要な兼職の状況

梶谷総合法律事務所パートナー、
東京家庭裁判所家事調停委員、
ニチアス株式会社社外取締役、
協和キリン株式会社社外監査役

再任 社外 独立

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、弁護士としての知識・経験・能力を有し、高度な法律分野の知見を活かし、取締役会実効性の向上に寄与していただいています。取締役として独立した客観的な立場から、経営の監督の実効性を期待し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

9

みやなが
宮永まさよし
雅好

生年月日 1958年6月3日

所有する当社株式数

1,812株



略歴ならびに当社における地位および担当

1981年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行
1990年2月 株式会社日債銀投資顧問出向
1991年10月 Nippon Credit Gartmore Ltd. (UK) 出向
1995年4月 株式会社シュローダー・インベストメント・マネージメント（現シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社）入社
2000年4月 同取締役
2001年1月 プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（現PGIMジャパン株式会社）入社 株主担当チーフ・インベストメント・オフィサー（最高運用責任者）

2003年11月 アイ・アール・ビー株式会社（現株式会社ファルコン・コンサルティング）入社 共同代表パートナー
2011年11月 同代表取締役
2017年4月 株式会社ファルコン・コンサルティング 取締役（現任）
2017年4月 東京理科大学大学院イノベーション研究科（現経営学研究科）教授
2017年6月 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役（現任）
2023年4月 中央大学ビジネススクール特任教授（現任）
2023年6月 当社社外取締役（現任）
2024年6月 第一工業製薬株式会社社外監査役（現任）

取締役会等への出席状況

取締役会 13/13回 監査委員会 6/6回
報酬委員会 3/3回

重要な兼職の状況

株式会社ファルコン・コンサルティング取締役、
株式会社ユニバーサルエンターテインメント社外取締役、
中央大学ビジネススクール特任教授、
第一工業製薬株式会社社外監査役

再任 社外 独立

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、企業経営者の経験に加え、大学教授としての主に企業価値評価、コーポレートファイナンス、ESG経営の分野における学術的知見を活かし、取締役会実効性の向上に寄与していただいています。取締役として独立した客観的な立場から、経営の監督の実効性を期待し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 取締役候補者前田新造、同野田弘子、同和智洋子および同宮永雅好の各氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。取締役候補者岩田彰一郎氏は、株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメントの代表取締役CEOであり、同社と当社との間には取引がありますが、双方の取引額等から、当社指名委員会において社外取締役の適正な職務遂行に影響を与えるものではないと判断いたしました。
2. 前田新造、岩田彰一郎、野田弘子、和智洋子および宮永雅好の各氏は、社外取締役候補者です。
3. 和智洋子氏につきましては、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、前述の理由により社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断いたしました。
4. 社外取締役候補者の就任年数
- (1) 前田新造氏は、現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- (2) 岩田彰一郎氏は、現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- (3) 野田弘子氏は、現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- (4) 和智洋子氏は、現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
- (5) 宮永雅好氏は、現在当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、社外取締役候補者前田新造、同岩田彰一郎、同野田弘子、同和智洋子および同宮永雅好の各氏との間で、現任社外取締役として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金700万円以上であらかじめ定めた金額と、法令が定める額のいずれか高い額としています。
6. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の職務執行に関して行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等について填補されます。
- ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、保険料は全額会社が負担しています。また、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。
7. 社外取締役候補者前田新造、同野田弘子、同和智洋子および同宮永雅好の各氏は、株式会社東京証券取引所の独立役員の要件および当社独自の「独立性の判断基準」の要件を満たしており、各氏の選任が承認可決された場合は、改めて独立役員として届け出る予定です。なお、同岩田彰一郎氏については、前述の理由により当社と同氏が代表取締役CEOを務める株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメントとの間に取引がありますが、当社指名委員会による、当社独自の「独立性の判断基準」の要件を満たしているとの判断を踏まえて、独立役員として届け出る予定です。
8. 岩田彰一郎氏は、2025年6月開催のロート製薬株式会社の定時株主総会日付で同社社外取締役に就任予定です。同社と当社との間には特別な関係はありません。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の復調などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価高による実質賃金が低迷し、個人消費が伸び悩みました。一方海外においては、ウクライナ、中東情勢を巡る地政学的リスクや中国経済の減速に加え、関税をはじめとする米国外交・通商政策の不確実性など、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、パーパスを軸とした全員経営の下、持続的成長を可能にするために、「成長けん引事業に注力」「主力事業の回復」「原価高騰対策の取組み」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力しました。

当連結会計年度の売上高は、2024年6月3日に花王株式会社より「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受け、事業拡大したペットケアが大きく貢献した他、主要カテゴリーであるエアケアが伸長し、481億14百万円（前期比8.2%増）となりました。

利益面では、いくつかの品目の値上げをしたものの、円安による仕入価格の上昇に伴うコストアップや、売上控除のリベート等の増加、賃金引き上げ等による人件費の増加、成長戦略を支える経営基盤強化のための費用やのれんの減価償却費など販売費及び一般管理費の増加により営業利益は16億58百万円（同23.6%増）、受取保険金が無くなったことにより営業外収益が減少し経常利益は20億84百万円（同8.0%増）、負ののれん発生益の増加や営業オフィスの見直しに伴う近畿支店の固定資産売却等により特別利益が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は28億34百万円（同122.4%増）となりました。

事業のカテゴリー別の営業概要は次のとおりです。

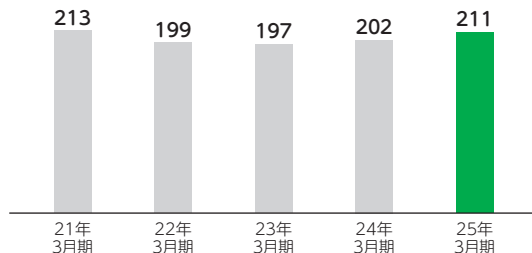
カテゴリー別営業概要

エアケア（消臭芳香剤）

売上高 211億9百万円

売上高
構成比
43.9%

■ 売上高（単位：億円）



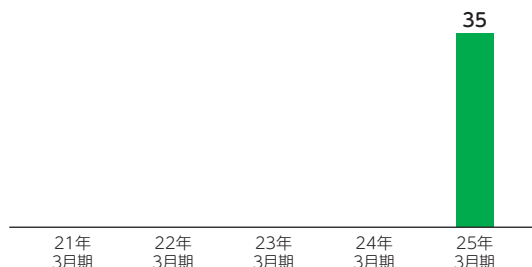
エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品の強化に向けた取組みを進めました。「消臭力 Premium Aroma」シリーズが伸長した他、前期発売した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」や「消臭力 コンパクト トイレ用」の貢献や、化学的消臭によって悪臭をしっかりと消臭する無香タイプの「消臭力 クリアビーズ イオン消臭プラス」が好調に推移し、売上高は211億9百万円（前期比4.2%増）となりました。

ペットケア（猫用トイレ用品）

売上高 35億96百万円

売上高
構成比
7.5%

■ 売上高（単位：億円）



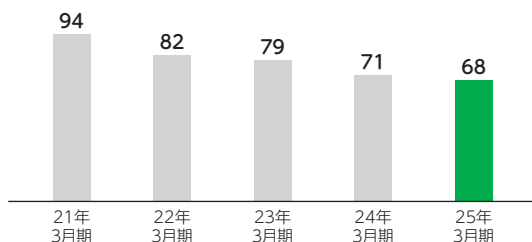
ペットケア（猫用トイレ用品）は、「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受けたことにより全体に占めるペットケア事業の重要性が増したため、前期ペット事業が含まれていたホームケア（フードケア・クリーナー他）のカテゴリーから独立して表示しています。「ニャンとも清潔トイレ」ブランドを活用したペットケア事業のさらなる強化に取り組んだ結果、売上高は35億96百万円（前期の売上高は1億65百万円）となりました。

衣類ケア（防虫剤）

売上高 68億34百万円

売上高
構成比
14.2%

■ 売上高（単位：億円）



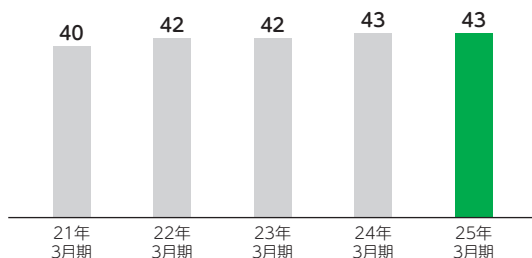
衣類ケア（防虫剤）は、停滞気味の市場を活性化する取組みを進めました。“清潔感”と“シンプル”がテーマの「ムシューダ NOTE」に新たに「引き出し・衣装ケース用」を追加、「ムシューダ Premium Aroma」シリーズでは上質で可憐な金木犀の香りを新たに発売し、市場活性化に努めたものの、店頭露出低下により「ムシューダ クローゼット用」「ムシューダ ウォークインクローゼット専用」といった既存の主力品が低迷し、売上高は68億34百万円（前期比4.3%減）となりました。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）

売上高 43億30百万円

売上高
構成比
9.0%

■ 売上高（単位：億円）



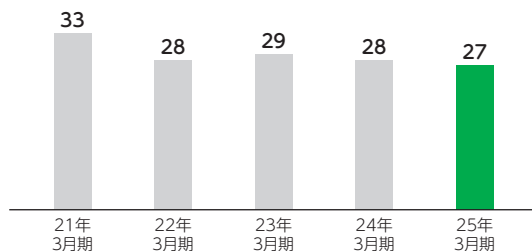
ホームケア（フードケア・クリーナー他）は、フードケア商品やクリーナーを中心に新規顧客拡大への取組みを進めました。米価格高騰から備蓄に対する関心が増え、虫からお米を守る「米唐番」が堅調に推移した他、気になる汚れを簡単・きれいに“泡”でふき取り、手軽に使えるスニーカー専用洗剤「洗浄力 水のいらない スニーカークリーナー」が貢献し、売上高は43億30百万円（同4.3%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）

売上高 27億63百万円

売上高
構成比
5.7%

■ 売上高（単位：億円）



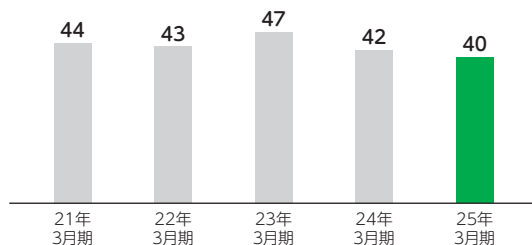
湿気ケア（除湿剤）は、収納形態の変化に対応した取組みを進めました。ムシューダとの売場同時展開で衣類の収納ケア対策を提案し、つめかえできる省ゴミタイプの「ドライペット コンパクト」が伸長した一方、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより販売数量が減少した他、前期から継続して高付加価値品へシフトを進めました。構成比の高い使い捨てのタンクタイプが減少し、売上高は27億63百万円（同4.1%減）となりました。

サーモケア（カイロ）

売上高 40億95百万円

売上高
構成比
8.5%

■ 売上高（単位：億円）



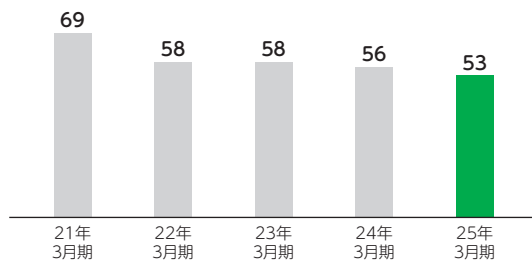
サーモケア（カイロ）は、今冬の気温の影響によりシーズン後半にかけて市場が回復したものの、前シーズンの返品が見込みより多かった影響や、他社との差別化ができず既存のカイロがメインになり、需要の掘り起こしができなかった結果、売上高は40億95百万円（同3.0%減）となりました。

ハンドケア（手袋）

売上高 53億84百万円

売上高
構成比
11.2%

■ 売上高（単位：億円）



ハンドケア（手袋）は、他社と差別化を図ったデザイン性や環境対応への提案で市場を活性化する取組みを進めました。一方で、衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたことや、海外向けの手袋の売上が落ち込んだことにより、売上高は53億84百万円（同4.8%減）となりました。

<カテゴリー別売上高>

カテゴリー	金額（百万円）	構成比（％）	増減率（％）
エ ア ケ ア（消臭芳香剤）	21,109	43.9	4.2
ペットケア（猫用トイレ用品）	3,596	7.5	-
衣 類 ケ ア（防虫剤）	6,834	14.2	△4.3
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	4,330	9.0	4.3
湿 気 ケ ア（除湿剤）	2,763	5.7	△4.1
サ ー モ ケ ア（カイロ）	4,095	8.5	△3.0
ハ ン ド ケ ア（手袋）	5,384	11.2	△4.8
合 計	48,114	100.0	8.2

（注）対前期増減率はペットケア（猫用トイレ用品）組替後の数値と比較しています。ペットケア（猫用トイレ用品）の対前期増減率は1,000%を超えているため「-」と表記しています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資実施額（のれんおよび無形固定資産への投資を含む）は48億32百万円となりました。その主な内容としましては、花王株式会社から「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受けたことによるのれん13億41百万円および商標権22億34百万円、新製品対応・生産能力の増強等を目的として、当社福島工場消臭芳香剤設備に1億39百万円、当社成型用金型取得として75百万円の投資をしました。

また、自社利用目的のソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の取得として3億28百万円の投資をしました。

③ 資金調達の状況

当社連結子会社において、製造設備改修および運転資金として金融機関より資金借入を行っています。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、中期経営計画の中心であるウェルネス領域の強化に向けて、2024年6月3日付で花王株式会社の「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けました。「ニャンとも清潔トイレ」のブランド力と消臭技術を掛け合わせることでシナジー効果が期待でき、さらなるブランド価値向上や事業発展を目指していきます。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2024年9月27日を効力発生日として、当社を存続会社とし、完全子会社の株式会社シャルダンを消滅会社とする吸収合併を行いました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 75 期 (2022年) (3 月 期)	第 76 期 (2023年) (3 月 期)	第 77 期 (2024年) (3 月 期)	第 78 期 (2025年) (3 月 期)
売 上 高 (百万円)	45,469	45,576	44,472	48,114
経 常 利 益 (百万円)	3,481	2,730	1,930	2,084
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,109	1,828	1,274	2,834
1株当たり当期純利益 (円)	49.91	82.22	57.23	133.57
総 資 産 (百万円)	44,402	46,116	44,760	45,843
純 資 産 (百万円)	31,847	32,961	33,800	33,236

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しています。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
エ ス テ ー P R O 株 式 会 社	70百万円	100%	作業用手袋等の販売
エステービジネスサポート株式会社	10百万円	100%	事務等の業務請負
エ ス テ ー マ イ コ ー ル 株 式 会 社	90百万円	100%	カイロの製造、販売
S . T . (タ イ ラ ン ド)	322百万バーツ	88.6%	手袋・消臭芳香剤の製造、販売
ファミリーグローブ(台湾)	128百万台湾ドル	49%	手袋の製造、販売
エステーコリアコーポレーション(韓国)	770百万ウォン	100%	日用品雑貨等の製造、販売

(注) 前連結会計年度において、連結子会社であったシャルダン(タイランド)は、2024年10月1日をもってS.T.(タイランド)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(4) 経営環境および対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料の価格高騰、急激な為替変動、地政学上のリスクに加え、アメリカ合衆国の関税措置による事業および業績への影響は、現時点での生産面における原材料の調達等大きな影響は起きていないものの、それに伴う世界経済への影響、不透明な要素があり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、国内人口の減少と少子高齢化の進行、経済・社会のグローバル化の進展と変容、地球規模の気候変動、そして企業に対するサステナビリティへの要請は、ますます高まりを見せています。このような、予測困難な時代に当社が持続的に成長を遂げていくためには、従前の事業モデルに囚われることなく、成長戦略と経営体質強化を両輪として推進する必要があります。変化に柔軟に対応し、安定的なサプライチェーンの構築、さらには収益構造の見直しを図ることで、企業価値最大化に向けた好循環をつくり、企業経営、地球環境両面で持続可能な成長を実現してまいりたいと考えます。

【中期経営計画の初年度進捗概況】

2024年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「SMILE 2027」（2025年3月期～2027年3月期）は、エアケア・ペットケアのウェルネス領域でお客様から圧倒的に支持される価値を創出し、既存事業の効率化で将来投資に向けた原資を確保し、持続的な成長を支える足腰を強化することに取り組み、2027年3月期にROE 8%以上を実現する事を目指しています。初年度を終え、全体戦略および全社数値目標に変更はありませんが、当初想定していた計画とのギャップを埋めるため、見直し・追加施策の実行をしております。

中期経営計画 SMILE2027の進捗概況



【第80期（2027年3月期）財務目標の進捗】

中期経営計画の初年度の第78期財務事項の取組みについては、下記のとおりに進捗しています。

	第77期 (2024年3月期)	第78期 (2025年3月期)	第79期目標 (2026年3月期)	第80期目標 (2027年3月期)	第78期→第80期 増減
売 上 高	444億円	481億円	527億円	565億円	+83億円
営 業 利 益	13億円	16億円	25億円	40億円	+23億円
営 業 利 益 率	3.0%	3.4%	4.7%	7.1%	+3.6%
E B I T D A	26億円	31億円	43億円	54億円	+22億円
R O E	3.9%	8.6%	4.8%	8.3%	△0.4%

【第80期（2027年3月期）非財務目標の進捗】

中期経営計画の初年度の第78期非財務事項の取組みについては、下記のとおりに進捗しています。

	第77期 (2024年3月期)	第78期 (2025年3月期)	第80期目標 (2027年3月期)
気候変動/CO2（GHG）排出削減	S1+S2 1,497t-CO2	S1+S2 999t-CO2	Scope 3 開示
資源循環/プラスチック削減	Scope3概算算定した結果、Cat1(購入した製品・サービス)とCat12(販売した製品の廃棄)がホットスポットであるため、商品設計として「環境負荷(GHG排出)低減」を検討		
働くことにやりがいを感じる	71.3%	79.8%	80%
ワークライフバランスの満足度	73.3%	73.8%	80%
パフォーマンス発揮度	81.6%	86.3%	85%以上
女性管理職比率（単体）	22.1% (2024年4月1日実績)	22.3% (2025年4月1日実績)	30% (2027年4月1日目標)

(注)1 「気候変動/CO2（GHG）排出削減」の第78期の数値は、第三者保証前の数値を記載しています。

2. 「気候変動/CO2（GHG）排出削減」および「資源循環/プラスチック削減」は、単体および国内連結子会社を対象としています。
3. 「働くことにやりがいを感じる」、「ワークライフバランスの満足度」および「パフォーマンス発揮度」は、単体および連結子会社の一部を対象としています。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

下記の消臭芳香剤、猫用トイレ用品、防虫剤、除湿剤、カイロ、手袋およびその他日用品雑貨等の製造販売ならびにこれに附帯する事業を行っています。

品 目	主要製品および商品名
消 臭 芳 香 剤	消臭力、SHALDAN、脱臭炭
猫 用 ト イ レ 用 品	ニャンとも清潔トイレ
防 虫 剤	ムシューダ、ネオパラ
除 湿 剤	ドライペット、備長炭ドライペット
カ イ ロ	オンパックス
手 袋	ファミリー、モデルローブ
そ の 他	米唐番、洗淨力

(6) 主要な営業所および工場（2025年3月31日現在）

当 社	本 社	東京都新宿区
	支 店	北日本（宮城県仙台市）、首都圏（東京都新宿区）、中部（愛知県名古屋市）、近畿（大阪府大阪市）、中四国（岡山県岡山市）、九州（福岡県福岡市）
	営 業 所	北海道（札幌市）
	工 場	福島（いわき市）、埼玉（本庄市）、九州（福岡県北九州市）
エ ス テ ー P R O 株 式 会 社	本 社	東京都新宿区
エステービジネスサポート株式会社	本 社	東京都新宿区
エステーマイコール株式会社	本 社 （工 場）	栃木県栃木市
S . T . （タイランド）	本 社	タイ王国チョンブリ県シラチャ市
ファミリーグローブ（台湾）	本 社	台湾高雄市
エステーコリアコーポレーション（韓国）	本 社	大韓民国ソウル特別市

(注) 1. 2025年2月17日より、近畿支店は大阪府吹田市より大阪府大阪市に移転いたしました。
2. 2024年10月1日をもって、シャルダン（タイランド）はS.T.（タイランド）を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
814（188）名	13名減（21名減）

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
451（172）名	13名増（増減なし）	42.1歳	15.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

当社および連結子会社の主要な借入先は以下のとおりです。

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	510百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

2024年4月25日、当社は、「Mor i L a b o 花粉バリアスティック」、「Mor i L a b o 花粉バリアスプレー」、「Mor i L a b o 花粉バリアシール」、「Mor i L a b o ナイトケア花粉バリアポット」について、消費者庁から不当景品類及び不当表示防止法第7条第1項の規定に基づく措置命令を受けました。

当社は、措置命令につきましてはすべて対応を完了するとともに、現在、再発防止策に従って取り組んでおります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 96,817,000株
- ② 発行済株式の総数 23,000,000株
- ③ 株主数 27,881名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,682千株	8.0%
鈴木 幹一	1,504千株	7.1%
日本生命保険相互会社	1,336千株	6.3%
鈴木 貴子	1,051千株	5.0%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	884千株	4.2%
鈴木 喬	617千株	2.9%
フマキラー株式会社	541千株	2.6%
三上千津子	540千株	2.6%
有限会社鈴木誠一商店	529千株	2.5%
株式会社三菱UFJ銀行	524千株	2.5%

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,913千株保有していますが、上記大株主から除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
3. 持株比率は、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する216千株を含めて計算しています。216千株の内訳は、執行役向け株式給付信託（BBT）が96千株、従業員向け株式給付信託（J-ESOP）が120千株です。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

	株式数	交付対象者
執行役	7,200株	2名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (4)④取締役および執行役の報酬等」に記載しています。
2. 上記は、退任した執行役に対して交付した株式も含めて記載しています。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 政策保有株式について

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は運用の対象としていません。一方、純投資目的以外の目的である投資株式は、取引先等との業務上の関係の維持および強化や取引の円滑化を図り、企業価値向上につなげることを目的として、取引先等の株式を保有しています。

投資額と当社およびグループ会社の利益への影響、資本コスト等を総合的に勘案し、投資の目的、合理性について取締役会にて毎年検証しています。また、その保有の意義が乏しいと判断する政策保有株式については売却を検討し、当事業年度においては1銘柄の売却を実施しました。

政策保有株式の銘柄数、貸借対照表計上額（2025年3月31日現在）

銘柄数（銘柄）		貸借対照表計上額（百万円）	
非上場株式	非上場株式以外の株式	非上場株式	非上場株式以外の株式
7	30	107	5,293

(4) 会社役員の状況

① 取締役および執行役の状況（2025年3月31日現在）

イ. 取締役

氏 名	担当および重要な兼職の状況
上 月 洋	取締役会議長 兼代表執行役社長、指名委員
吉 澤 浩 一	常務執行役、指名委員、報酬委員
山 本 一 成	執行役
* 前 田 新 造	指名委員、監査委員、報酬委員、 ユアサ商事株式会社社外取締役
* 岩 田 彰一郎	指名委員長、監査委員、報酬委員、 株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメント代表取締役CEO、 セーフィー株式会社社外取締役
* 野 田 弘 子	指名委員、監査委員長、 野田公認会計士事務所代表、プロビティコンサルティング株式会社代表取締役、 亜細亜大学大学院アジア国際経営戦略研究科非常勤講師、 岡部株式会社社外取締役（監査等委員）、 三井海洋開発株式会社社外取締役（監査等委員）、 蝶理株式会社社外取締役（監査等委員）
* 和 智 洋 子	監査委員、 梶谷総合法律事務所パートナー、東京家庭裁判所家事調停委員、 ニチアス株式会社社外取締役、協和キリン株式会社社外監査役
* 宮 永 雅 好	監査委員、報酬委員長、 株式会社ファルコン・コンサルティング取締役、 株式会社ユニバーサルエンターテインメント社外取締役、 中央大学ビジネススクール特任教授、第一工業製薬株式会社社外監査役

- (注) 1. 米本薫氏は、2024年6月18日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。
2. 山本一成氏は、2024年6月18日開催の第77期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任しました。
3. 監査委員長野田弘子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する知見を有しています。
4. 上記*印の取締役は社外取締役です。
5. 前田新造、岩田彰一郎、野田弘子、和智洋子および宮永雅好の各氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として届け出ています。
6. 当社は、監査委員会の職務を補助する監査委員会事務局が重要会議への出席等を通じて情報収集を行っているとともに、監査委員が内部監査部門および執行役から定期的にヒアリング等を行っていることで、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を選定していません。

□. 執行役

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
* 上 月 洋	代表執行役社長	経営全般担当 兼戦略投資室担当 兼お客様相談室担当
* 吉 澤 浩 一	常 務 執 行 役	経営統括本部管掌 兼企業価値創造本部担当 兼関係会社担当
橋 本 成 明	執 行 役 兼 C D O	経営統括本部担当 兼経営統括本部本部長 アットアロマ株式会社社外取締役
内 藤 英 紀	執 行 役	製造本部担当 兼品質統括本部担当
前 田 陽 介	執 行 役	第1事業本部担当 兼R & D本部担当
* 山 本 一 成	執 行 役	第2事業本部担当 兼マーケティング企画本部担当 兼海外事業本部担当 兼第2事業本部本部長 兼マーケティング企画本部本部長 兼第2事業本部かおり事業開発部部長
高 山 幸 宏	執 行 役	営業本部担当 兼営業本部本部長 兼営業本部営業企画部部長

(注)1. 上記*印の執行役は、取締役を兼務しています。

2. 米本薫氏は、2024年6月18日開催の取締役会の終結の時をもって、任期満了により執行役を退任しました。

ハ. 辞任した取締役および執行役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
西 田 誠 一	2024年11月5日	辞任	取締役 兼執行役副社長 兼CDO 企業価値創造本部担当

② 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金700万円以上であらかじめ定めた金額と、法令が定める額のいずれか高い額としています。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役および執行役全員であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者の職務執行に関して責任を負うことまたは当該責任追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしています。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、故意または重大過失に起因して生じた当該損害の場合には填補の対象としないこととしています。

④ 取締役および執行役の報酬等

イ. 報酬委員会が決定した取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針等

当社の報酬委員会は、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容にかかる方針（以下、「決定方針」という）を決定しています。

また、当社の報酬委員会は、当事業年度にかかる取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が報酬委員会で決議された決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当該決定方針の内容は、以下のとおりです。

取締役および執行役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としています。特に執行役については、適正な業績評価を行うことにより、当社の企業価値向上へのインセンティブとなる報酬であること、また、株主と利益を共有した中長期のインセンティブが組み込まれている報酬であることを方針としています。

・取締役報酬

取締役の報酬は、その主な職務が監督機能であることから、各取締役の職務内容に応じて、相当と思われる金額を固定金額として定めています。なお、原則として取締役への業績比例報酬および退職慰労金は支給しません。

・執行役報酬

執行役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成されています。

執行役報酬の固定報酬と業績連動報酬は、職務の役割と責任に応じて役位別の報酬テーブルに設定された基本報酬額をベースとします。基本報酬額は、固定報酬額と各執行役の業績評価において標準評価を得た場合の業績連動報酬額の合計額をいいます。個別の報酬は、各執行役の事業年度ごとの業績結果・貢献度等を勘案し、所定の評定手順に従って基本報酬額の－5%から＋15%までの範囲で算定した業績連動報酬を固定報酬額に加算し、報酬委員会が個別の執行役報酬を決定いたします。

なお、執行役の退職慰労金制度については、2016年3月期に廃止しています。

執行役ごとの業績連動報酬算定の指標と算定方法は次のとおりです。

- (i) 会社の連結業績結果に対する評価として、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益の実績により、評価の70%部分を算定します。
- (ii) 執行役別の業績貢献度と委嘱分野における実績により、30%部分を算定します。

代表執行役は各執行役について、上の(i)および(ii)を総合した評価を決定し、報酬委員会に提示します。ただし、代表執行役自身の最終評価については、報酬委員会が実施します。報酬委員会は提示された評価を審議し、執行役の次期報酬を決定します。

また、中長期インセンティブ報酬は、執行役が株主と利益を共有し中長期の視点で株価や業績を意識した経営を行うことを目的に、株式を交付します。毎年の業績に連動したポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた株式を交付することとしています。毎年付与されるポイントは、職務・職責に応じて役位別に基準ポイントが設定されています。各執行役に付与される個別ポイント数は、個別報酬で算定された評価に連動して、役位別の基準ポイントに0.8から1.3までを乗じた数値としています。

□. 取締役および執行役の報酬等の額

(報酬委員会決議に基づく報酬)

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	左記のうち、非金銭等	
取締役 (社外取締役を除く)	10	10	-	-	5
執行役	174	170	4	9	9
社外取締役	43	43	-	-	5

- (注) 1. 期末日現在の人員は、取締役兼執行役3名、取締役8名（うち社外取締役5名）、執行役4名です。
2. 執行役を兼務する取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分したうえで、それぞれの報酬等の総額に含めています。
3. 業績連動報酬にかかる業績指標は、執行役報酬の欄に記載したとおりで、当該指標を選択した理由は、業績指標を重要な目標設定としているからであり、実績は、売上高、利益額ともに予算未達成でした。
4. 執行役に対する非金銭報酬等は、固定報酬であります。
- ハ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役岩田彰一郎氏は、株式会社フォース・マーケティングアンドマネージメントの代表取締役CEOです。同社と当社との間には取引がありますが、その双方の取引額等から、社外取締役の職務の独立性に影響を与えるものではありません。
- ・取締役野田弘子氏は、野田公認会計士事務所の代表公認会計士、プロビティコンサルティング株式会社の代表取締役および垂細亜大学大学院アジア国際経営戦略研究科の非常勤講師です。当社は、同事務所、同社、同大学との間にはそれぞれ特別な関係はありません。
- ・取締役和智洋子氏は、梶谷総合法律事務所のパートナー弁護士です。当社は、同事務所との間には特別な関係はありません。
- ・取締役宮永雅好氏は、株式会社ファルコン・コンサルティングの取締役、中央大学ビジネススクールの特任教授です。当社は、同社、同大学との間にはそれぞれ特別な関係はありません。

□. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役前田新造氏は、ユアサ商事株式会社の社外取締役です。当社は、同社との間には特別な関係はありません。

- ・取締役岩田彰一郎氏は、セーフィー株式会社の社外取締役です。当社は、同社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役野田弘子氏は、岡部株式会社の社外取締役（監査等委員）、三井海洋開発株式会社の社外取締役（監査等委員）および蝶理株式会社の社外取締役（監査等委員）です。当社は、各社との間にはそれぞれ特別な関係はありません。
- ・取締役和智洋子氏は、ニチアス株式会社の社外取締役および協和キリン株式会社の社外監査役です。当社は、各社との間にはそれぞれ特別な関係はありません。
- ・取締役宮永雅好氏は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの社外取締役および第一工業製薬株式会社の社外監査役です。当社は、各社との間にはそれぞれ特別な関係はありません。

ハ. 会社または特定関係事業者との関係に関する事項

- ・該当事項はありません。

二. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査委員会への出席状況

				取締役会（13回開催）		監査委員会（6回開催）	
				出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役	前	田	新 造	13回	100%	6回	100%
取 締 役	岩	田	彰 一 郎	13回	100%	6回	100%
取 締 役	野	田	弘 子	13回	100%	6回	100%
取 締 役	和	智	洋 子	13回	100%	6回	100%
取 締 役	宮	永	雅 好	13回	100%	6回	100%

- ・取締役会および監査委員会における発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

取締役前田新造氏は、主に企業経営の経験者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の委員として、適宜必要な助言をいただきました。

取締役岩田彰一郎氏は、主に企業経営の経験者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。また、指名委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定を主導するとともに、監査委員会、報酬委員会の委員として、適宜必要な助言をいただきました。

取締役野田弘子氏は、主に公認会計士としての専門的見地から当社の財務・会計面に対し意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。また、監査委員会の委員長として、役員の職務執行の監査を主導していただくとともに、指名委員会の委員として、適宜必要な助言をいただきました。

取締役和智洋子氏は、主に弁護士としての専門的見地から法令や定款の遵守に係る意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。また、監

査委員会の委員として、適宜必要な助言をいただきました。

取締役宮永雅好氏は、主に企業価値評価、コーポレートファイナンス、ESG経営の分野に関する学識経験者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っています。また報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で役員報酬等の決定を主導するとともに、監査委員会の委員として、適宜必要な助言をいただきました。

(5) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	57百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	57百万円

(注) 1. 上記報酬等の額につきましては、会計監査契約上、会社法に基づく会計監査に係る報酬の額と金融商品取引法に基づく会計監査に係る報酬の額との区別を行っていないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は、監査報酬の全額を記載しています。

2. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）であるCDPに関する質問書の回答支援業務および環境データに関する第三者保証業務を委託しています。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 剰余金の処分の内容および理由

① 剰余金の配当等に関する方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりです。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資、人財育成等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては継続的な安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

② 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、上記の基本方針と、株主各位への利益還元の観点から、下記のとおりといたします。

イ. 配当財産の種類

金銭といたします。

ロ. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき22円、配当総額463百万円とします。この結果、当期の配当金は、中間配当金（1 株につき22円）を含めまして、1 株につき44円となります。

ハ. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月2日といたします。

③ その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会社の支配に関する基本方針

定めていません。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	24,776
現金及び預金	10,061
受取手形	238
売掛金	6,502
商品及び製品	5,653
仕掛品	202
原材料及び貯蔵品	1,010
その他	1,119
貸倒引当金	△10
固定資産	21,067
有形固定資産	9,289
建物及び構築物	3,796
機械装置及び運搬具	1,539
工具、器具及び備品	271
土地	3,441
リース資産	191
建設仮勘定	49
無形固定資産	4,413
のれん	1,229
商標権	2,048
その他	1,134
投資その他の資産	7,364
投資有価証券	5,948
長期貸付金	21
退職給付に係る資産	4
繰延税金資産	778
その他	610
資産合計	45,843

科目	金額
負債の部	
流動負債	10,928
支払手形及び買掛金	2,409
電子記録債務	2,863
短期借入金	513
リース債務	62
未払金	1,304
未払費用	867
未払法人税等	450
未払消費税等	16
契約負債	11
営業外電子記録債務	167
その他	2,260
固定負債	1,678
リース債務	120
再評価に係る繰延税金負債	270
役員退職慰労引当金	12
役員株式給付引当金	48
従業員株式給付引当金	20
退職給付に係る負債	1,164
その他	41
負債合計	12,606
純資産の部	
株主資本	30,906
資本金	7,065
資本剰余金	13,521
利益剰余金	13,552
自己株式	△3,233
その他の包括利益累計額	1,660
その他有価証券評価差額金	1,976
土地再評価差額金	△330
為替換算調整勘定	32
退職給付に係る調整累計額	△17
非支配株主持分	669
純資産合計	33,236
負債純資産合計	45,843

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		48,114
売上原価		30,185
売上総利益		17,928
販売費及び一般管理費		16,269
営業利益		1,658
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	129	
仕入割引	105	
為替差益	158	
その他	103	522
営業外費用		
支払利息	29	
持分法による投資損失	48	
その他	18	97
経常利益		2,084
特別利益		
固定資産売却益	551	
投資有価証券売却益	105	
負ののれん発生益	1,101	1,758
特別損失		
固定資産除売却損	21	
減損損失	53	
投資有価証券評価損	4	79
税金等調整前当期純利益		3,763
法人税、住民税及び事業税	607	
法人税等調整額	269	876
当期純利益		2,886
非支配株主に帰属する当期純利益		51
親会社株主に帰属する当期純利益		2,834

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,537
現金及び預金	6,299
受取手形	95
売掛金	5,886
商品及び製品	5,638
仕掛品	40
原材料及び貯蔵品	532
前払費用	224
その他	829
貸倒引当金	△10
固定資産	22,039
有形固定資産	8,586
建物	3,403
構築物	141
機械及び装置	1,331
車両運搬具	14
工具、器具及び備品	191
土地	3,274
リース資産	191
建設仮勘定	37
無形固定資産	4,411
のれん	1,229
特許権	0
借地権	12
商標権	2,048
意匠権	0
著作権	1
ソフトウェア	1,013
ソフトウェア仮勘定	94
電話加入権	9
投資その他の資産	9,042
投資有価証券	5,514
関係会社株式	1,127
出資金	0
関係会社長期貸付金	1,103
従業員に対する長期貸付金	1
長期前払費用	10
繰延税金資産	712
敷金及び保証金	42
生命保険積立金	512
前払年金費用	7
その他	9
貸倒引当金	△0
資産合計	41,576

科目	金額
負債の部	
流動負債	9,411
支払手形	42
買掛金	2,139
リース債務	62
電子記録債務	2,701
未払金	1,052
未払費用	638
未払法人税等	345
契約負債	11
返金負債	2,198
前受金	0
預り金	20
設備関係支払手形	7
営業外電子記録債務	167
その他	22
固定負債	1,516
リース債務	119
再評価に係る繰延税金負債	270
退職給付引当金	1,003
役員退職慰労引当金	12
役員株式給付引当金	48
従業員株式給付引当金	20
その他	40
負債合計	10,927
純資産の部	
株主資本	29,001
資本金	7,065
資本剰余金	13,617
資本準備金	13,617
利益剰余金	11,552
利益準備金	549
その他利益剰余金	11,002
買換資産圧縮積立金	20
別途積立金	3,600
繰越利益剰余金	7,382
自己株式	△3,233
評価・換算差額等	1,647
その他有価証券評価差額金	1,977
土地再評価差額金	△330
純資産合計	30,649
負債純資産合計	41,576

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		44,616
売上原価		28,675
売上総利益		15,940
販売費及び一般管理費		14,737
営業利益		1,202
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	1,195	
仕入割引	105	
受取賃貸料	128	
雑収入	78	1,529
営業外費用		
支払利息	14	
賃貸費用	77	
為替差損	12	
雑支出	18	122
経常利益		2,609
特別利益		
固定資産売却益	549	
投資有価証券売却益	105	
負ののれん発生益	1,101	1,756
特別損失		
固定資産除売却損	17	
投資有価証券評価損	4	
子会社支援損	219	
関係会社清算損	40	281
税引前当期純利益		4,084
法人税、住民税及び事業税	402	
法人税等調整額	294	696
当期純利益		3,387

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

エステー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植村文雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉木祐一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エステー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

エステー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 植村文雄
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 玉木祐一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エステー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度における取締役及び執行役の職務の遂行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の遂行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②財務報告に係る内部統制については、執行役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の遂行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

エステー株式会社 監査委員会

監査委員 野 田 弘 子 ㊞

監査委員 前 田 新 造 ㊞

監査委員 岩 田 彰一郎 ㊞

監査委員 和 智 洋 子 ㊞

監査委員 宮 永 雅 好 ㊞

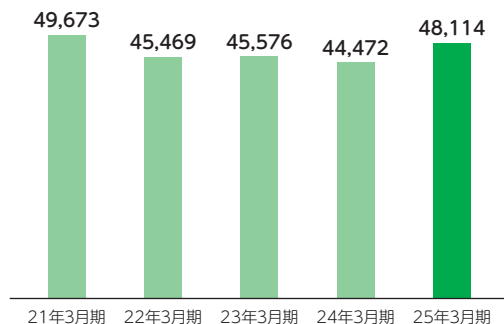
(注) 監査委員は、全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を22年3月期の期首から適用しています。

売上高

（単位：百万円）

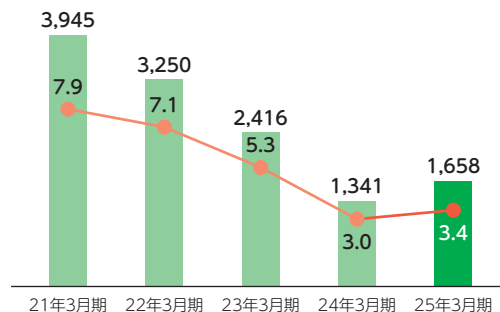


営業利益／営業利益率

■ 営業利益

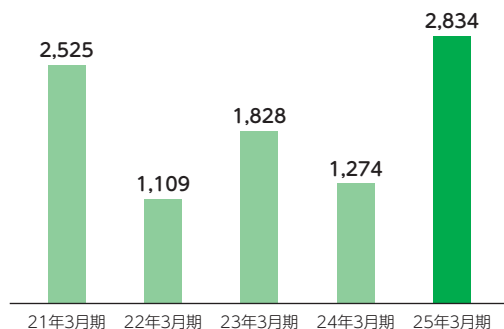
（単位：百万円／％）

● 営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）

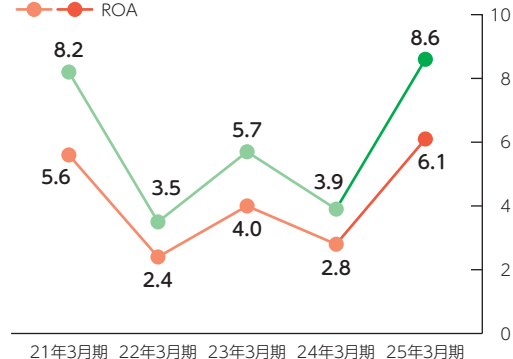


ROE／ROA

● ROE

(%)

● ROA



ストーリー



株主・投資家情報
全体、最新情報



サステナビリティ
全体、最新情報



株主様専用サイト
エステー・ひよこ広場



エステー資料室
統合報告書



製品サイト
製品情報、コンセプト



エステー資料室
決算資料、
コーポレート・プロフィール



製品サイト
公式オンラインショップ

株主様

投資家様

ステークホルダー



株主・投資家情報

<https://www.st-c.co.jp/ir/>



サステナビリティ

<https://www.st-c.co.jp/sustainability/>



エステー資料室

<https://www.st-c.co.jp/library/>



製品サイト

<https://products.st-c.co.jp/>

エステーは情報発信に取り組んでいます。

エステー・ひよこ広場



<https://st-c.premium-yutaiclub.jp/>



株主様限定コンテンツ



株主の皆様へ、上月社長からのメッセージ。
詳しくみる >

社長メッセージ



エステーオリジナル
“コーポレートフレグランス” 誕生秘話。
詳しくみる >

コーポレートフレグランス



エステー潜入シリーズ「R&Dセンター」
（本社高田馬場）※ダニの映像含む
詳しくみる >

動画



青山学院大学コミュニティ人間科学部で
寄附講座を実施。
詳しくみる >

インタビュー



<https://st-c.premium-yutaiclub.jp/>

「エステー・ひよこ広場」は登録株主様向けの情報サイトです。ご登録は招集通知同封のリーフレットをご参照ください。



開発者が語る！エステー春の新製品のご紹介。
詳しくみる >

新製品ご紹介



ペットケア事業部長に聞く！成長戦略と未来の展望。
詳しくみる >

インタビュー

会場ご案内図

会場

リーガロイヤルホテル東京（3階「ロイヤルホール」）
東京都新宿区戸塚町一丁目104番19号 03(5285)1121（代）



会場までの交通機関

電車

地下鉄（東京メトロ） 東西線 早稲田駅 3a 出口左折徒歩7分
地下鉄（東京メトロ） 有楽町線 江戸川橋駅 1b 出口左折徒歩10分
東京さくらトラム（都電荒川線） 早稲田駅より徒歩3分

都バス

高田馬場駅 ④のりば 九段下行き（飯64）・⑤のりば 上野公園行き（上69）→早稲田下車
②のりば 早大正門行き（学02）→早大正門下車徒歩10分
地下鉄江戸川橋駅（1b 出口上がる）早稲田行き（上58）・小滝橋車庫行き（飯64、上69）→早稲田下車
飯田橋駅 小滝橋車庫行き（飯64）→早稲田下車

シャトルバス

会場（ホテル）行きのシャトルバスの運行状況は事前にリーガロイヤルホテル東京
ホームページ（<https://www.rihga.co.jp/tokyo>）をご確認ください。

お土産のご用意はございません。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。